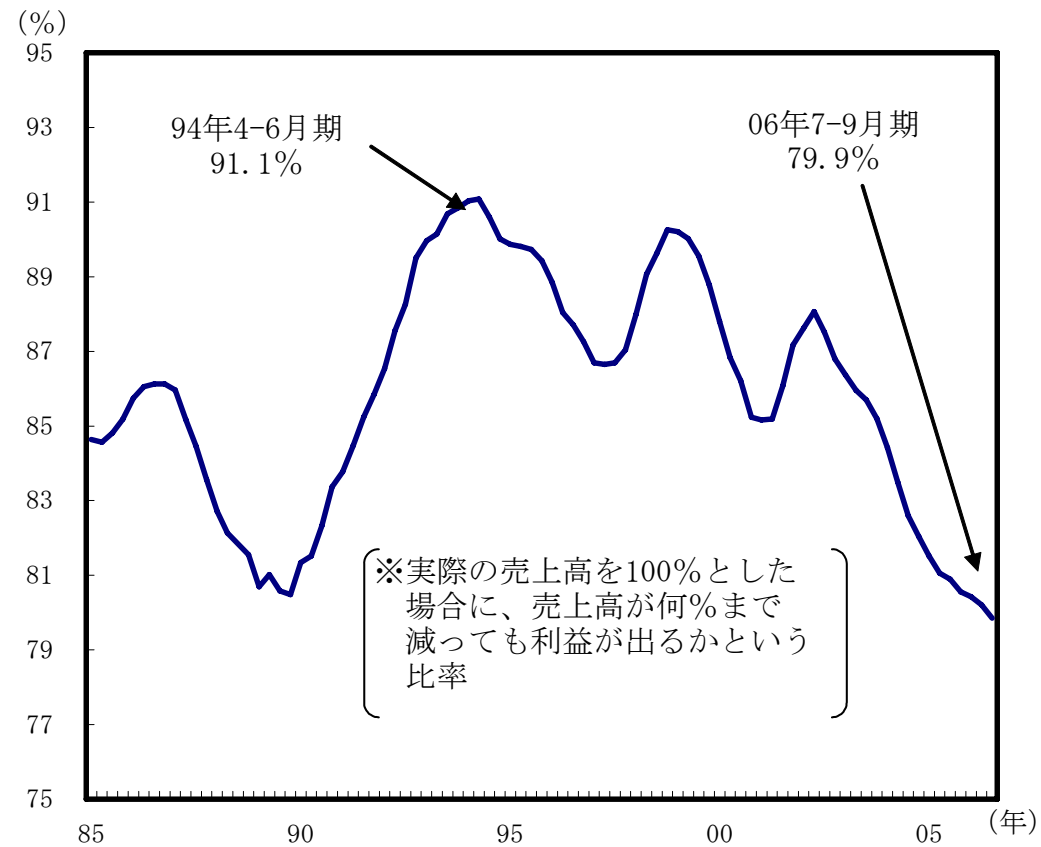


ESRI経済政策フォーラム
最近の賃金・雇用動向の背景と
労働市場改革の課題

経済財政政策担当大臣
大田 弘子

1. 企業は利益の出やすい体質に

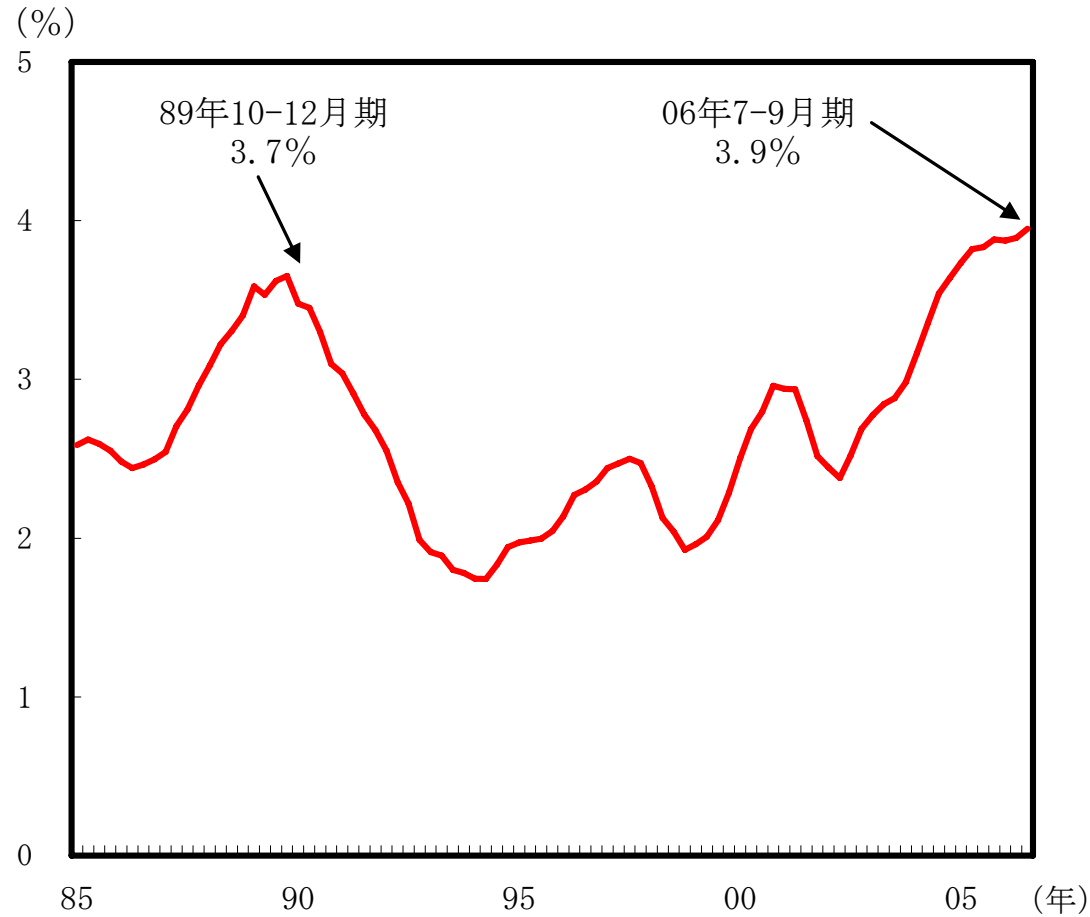
損益分岐点比率（全産業）



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 後方4四半期移動平均。
3. 損益分岐点比率 = (固定費 / 限界利益率) / 売上高、
限界利益率 = (売上高 - 変動費) / 売上高

2. 足下の売上高に対する経常利益の水準はバブル期に匹敵

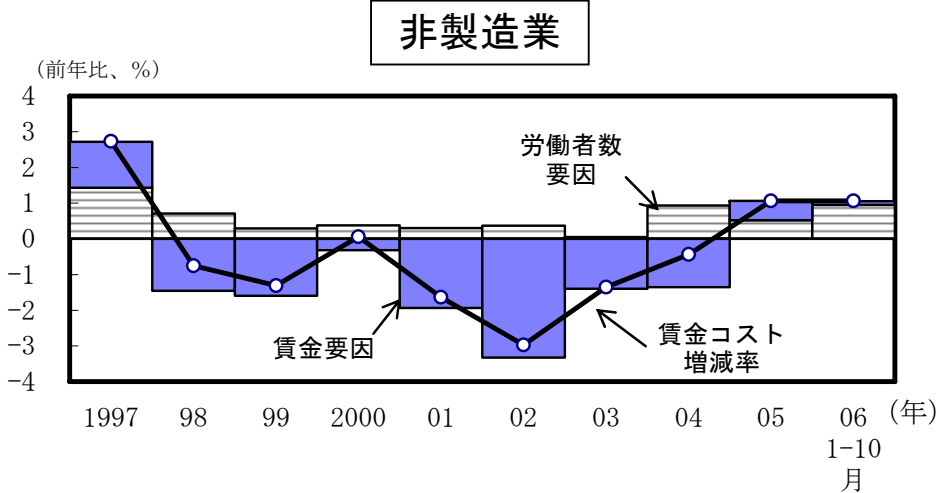
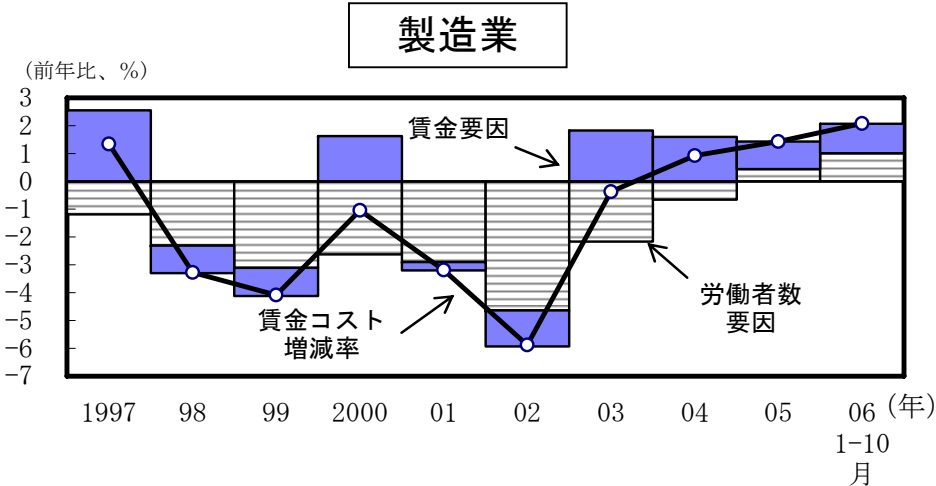
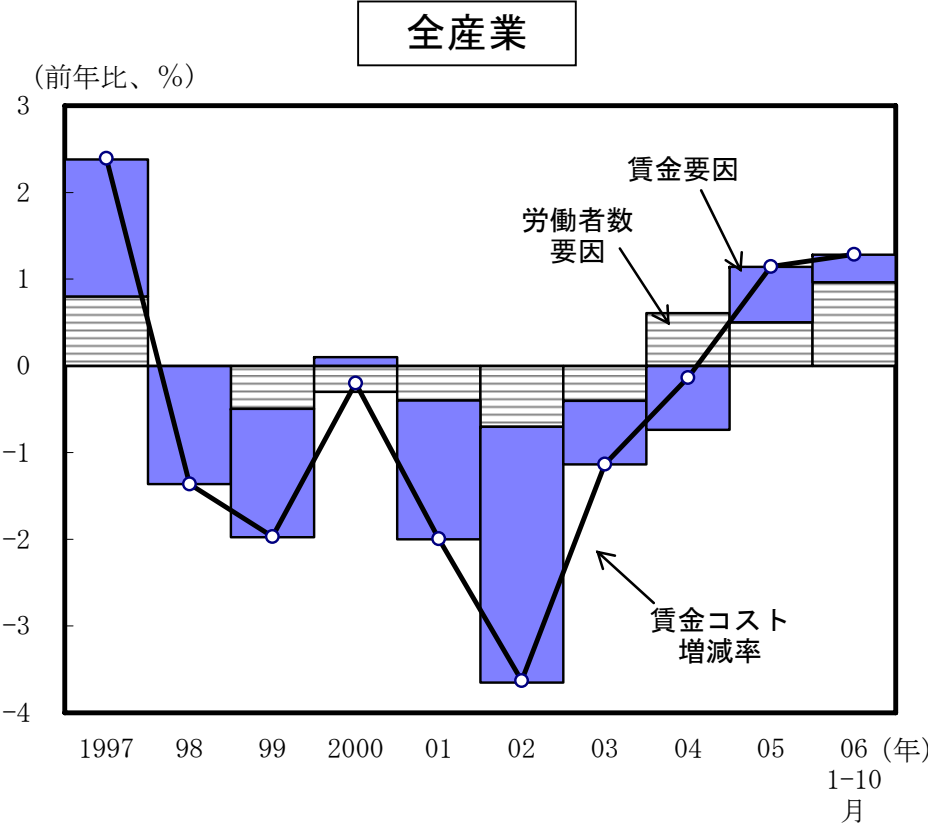
売上高経常利益率（全産業）



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 数値は4四半期移動平均。

3. 非製造業で一人当たり賃金の賃金コストへの寄与は小さくなっている

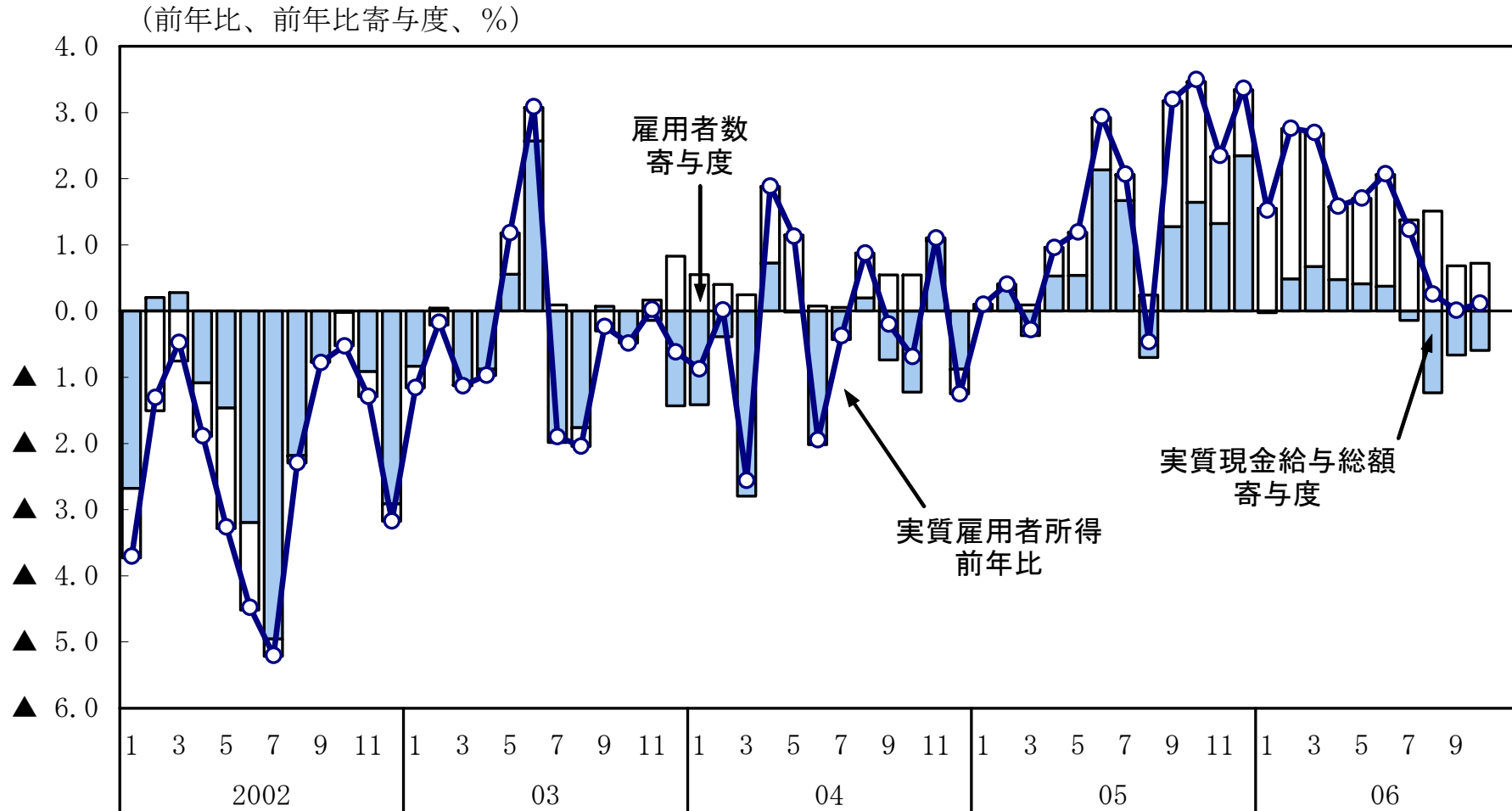
賃金コストの推移(一人当たり賃金×労働者数)



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。事業所規模5人以上。
 2. 賃金コスト=現金給与総額×常用労働者数
 3. 賃金要因：労働者1人あたりの賃金が増減することに伴う賃金コスト変化分。
 労働者数要因：パートを含めた常用労働者が増減することに伴う賃金コスト変化分。

4. 実質雇用者所得は2006年半ば頃から伸びが鈍化

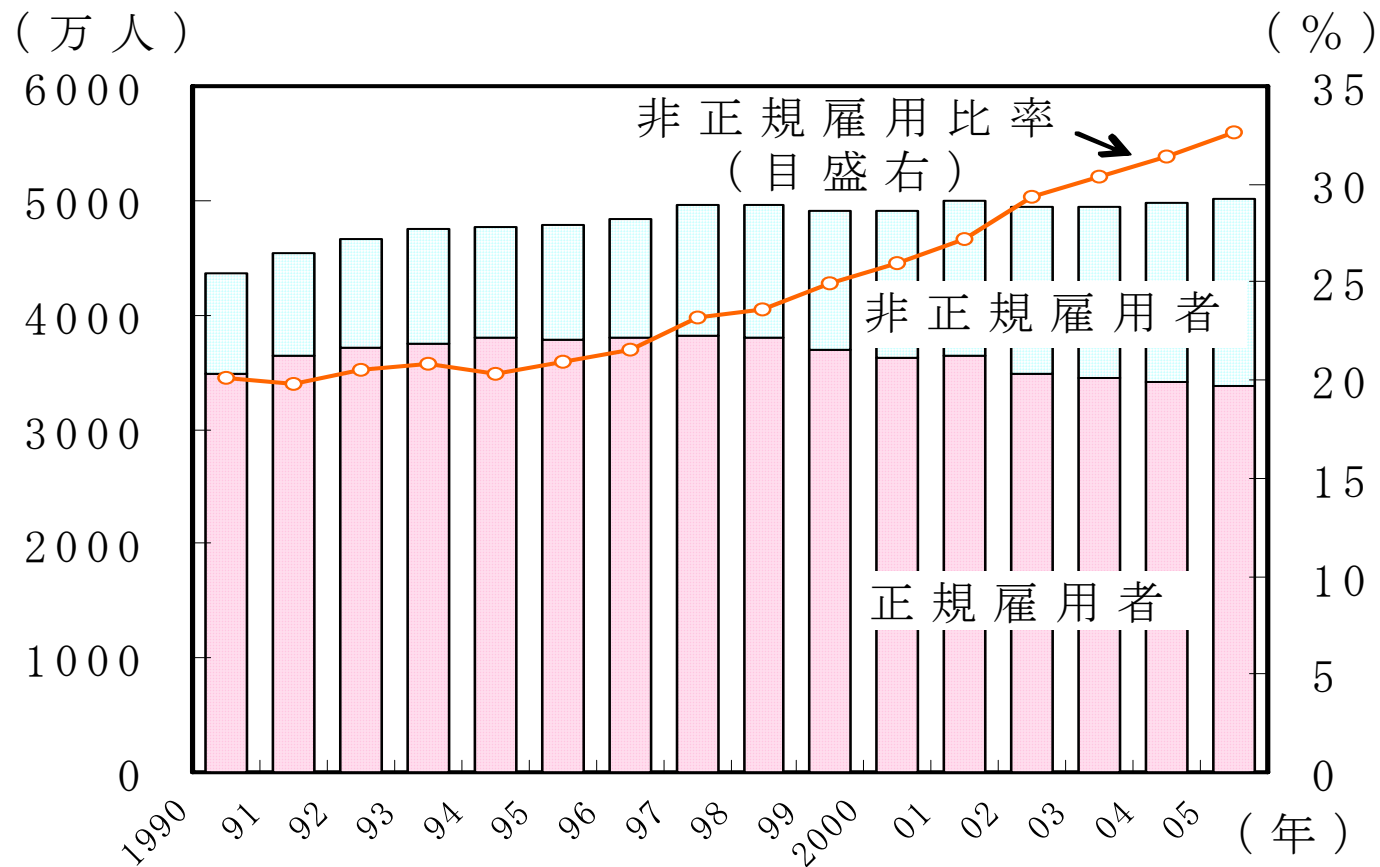
実質雇用者所得の要因分解



(備考) 実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせた内閣府試算値。

5. 非正規雇用比率は上昇

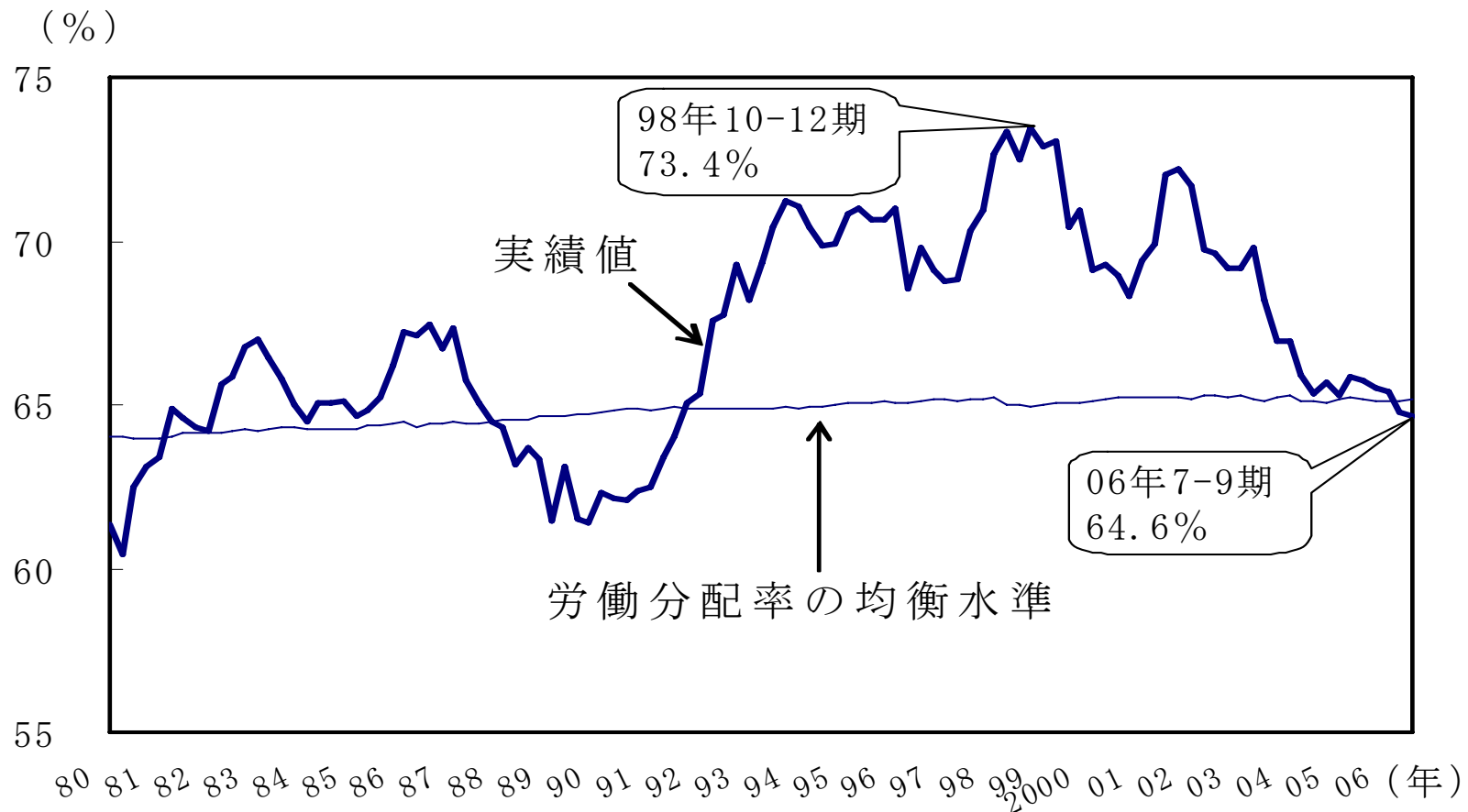
正規・非正規雇用者数と非正規雇用比率



出典：内閣府「日本経済2006-2007」

6. 低下傾向が続く労働分配率

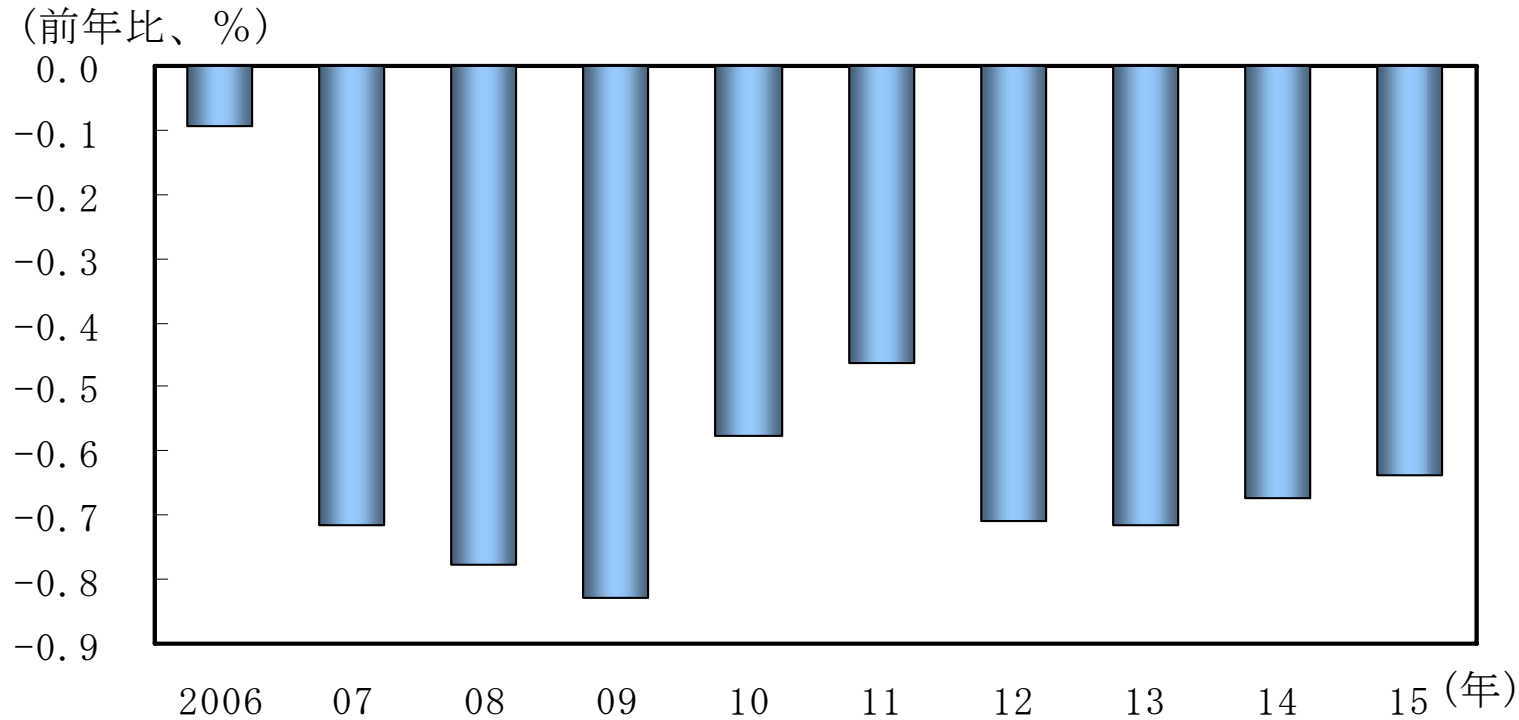
労働分配率と均衡労働分配率



- 備考：1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費）。内閣府にて季節調整をかけた。
3. 推計方法等は平成17年度年次経済財政報告付注1-4を参照。

7. 団塊世代の退職が賃金コストを押し下げ

総人件費の今後の推移



(対05年比、%)

	2005年→15年		
		05年→10年	10年→15年
賃金総額の変化率	▲ 6.0	▲ 3.0	▲ 3.2
うち団塊世代寄与	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 2.0

出典：内閣府「日本経済2006-2007」

8. 「創造と成長」のための7大重点改革分野

1. グローバル化改革
2. 労働市場改革
3. 生産性改革
4. 税制改革
5. 地方分権改革
6. 社会保障改革
7. 政府改革